



投資環境

2026年6月9日

米国の「良好な」雇用統計には注意が必要

▣ 5月の米失業率や雇用者数は良好な結果に

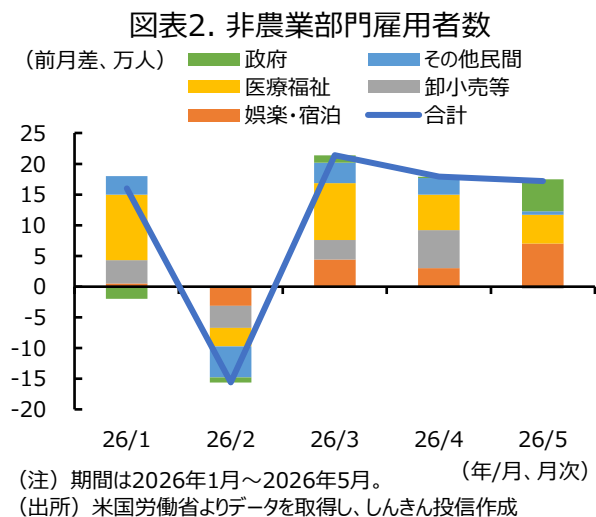
6月5日に発表された5月分の米雇用統計では、失業率は4.3%と前月から横ばいで推移しました(図表1)。FOMC(連邦公開市場委員会)参加者による経済見通し(SEP、3月時点)によれば、長期的な失業率(Longer run)は4.2%と予想されています。FOMC参加者はこの水準を長期的な失業率の落ち着きどころと捉えているとみられ、5月の結果はそれに近い良好な水準といえます。また、非農業部門雇用者数は前月から+17.2万人の増加と、市場予想(Bloombergによると同+8.8万人)を上回る強い伸びとなりました。

この結果を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに転じるのではないかと、といった観測が強まっています。5日の米国の長期金利は上昇、株価は下落し、8日の日本市場の株価もこの流れを受け、下落しました。ただし、本当に雇用情勢が良好であるかどうかは慎重に考える必要があるでしょう。ここでは、雇用情勢を改めて点検し、良好な雇用統計の裏に潜む注意点を3つ解説していきます。

▣ 雇用増は一部の業種がけん引

まず、非農業部門雇用者数の内訳について詳しくみていきましょう。図表2は、セクター別に雇用の変化を見たものです。5月の雇用増をけん引したのは、医療・福祉、政府、娯楽・宿泊の3業種です。このうち、医療・福祉業や政府部門は景気変動にあまり連動せず動く傾向にあります。特に医療・福祉業は米国の高齢化を背景に構造的に雇用が伸び続けています。残る娯楽・宿泊業についても、6月中旬からFIFAワールドカップが開催されるにあたり、一時的に観光関連業種の雇用が伸びているとの見方があります。もし一時的な動きであれば、持続的な雇用増にはつながりにくいと考えられます。

他方、卸売や情報、金融などのセクターでは雇用が減少しました。こうした状況を踏まえると、足元の雇用は、全体的に力強く増加しているわけではなく、前述のような一部のセクターがけん引しているだけであると考えられます。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

▣ 低採用・低離職は継続

続いて、米国の採用市場を点検してみましょう。図表3は、米国の長期的な求人倍率（求職者一人に対する求人件数）と離職率（離職者数を雇用者数で割ったもの）を示しています。これを見ると、2022年ごろをピークに低下し、足元でも低水準で推移していることがわかります。企業は採用をしない一方で、労働者も離職しない、といった状況が続いていることを示しています。

米国では、コロナ後のインフレや関税政策などを背景に企業の採用姿勢が慎重化する一方、将来的な人手不足を恐れて解雇も増やさない、といった現象が広がりました。労働者側でも、退職した後に条件の良い仕事が見つからないことを危惧して自発的な離職をしなくなったと考えられます。こうした現象は足元でも大きく改善した様子はなく、採用市場の冷え込みは継続しているようです。

▣ 物価高に負ける賃金。弱まる労働者の交渉力

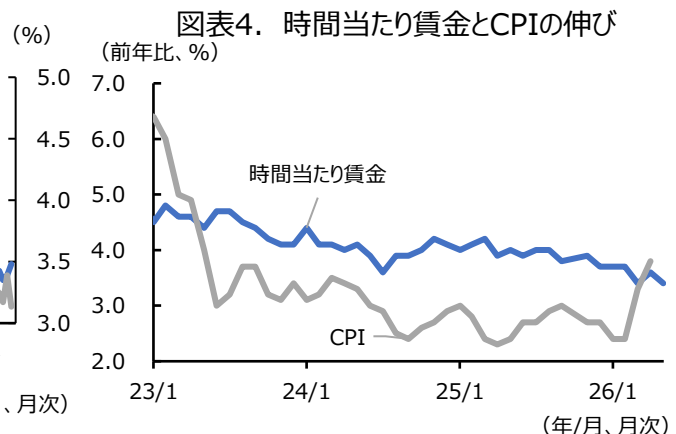
最後に、賃金の動向を見てみましょう。時間当たりの賃金と消費者物価指数（CPI）の伸びをみると、賃金が鈍化する一方、CPIは中東情勢による資源価格高騰を背景に上振れています（図表4）。4月にはCPIの伸びが賃金を上回っており、賃金の実質的な価値は目減りしていることとなります。一般的に、求職者や労働者が企業よりも優位な立場にあれば、強気な賃金を要求するため、賃金は上昇していくこととなります。しかし、足元では企業の採用姿勢が慎重化する中で、求職者・労働者の交渉力が弱まり、賃金が物価に割り負けている状況です。

こうした内容を踏まえると、「雇用情勢は全般的に良好で、積極的な利上げに耐えられる」とは言い切れない状況です。今後、中東紛争によるコスト高が顕在化する中で、企業が解雇を増やすリスクもあるでしょう。なお、6月16～17日にはFOMCが開催されます。会合後には、ウォーシュ新議長の会見が開催されるほか、FOMC参加者による経済見通しも公表されます。今後の金融政策を占ううえでは、FOMC参加者が雇用環境をどのように判断するか、注目されます。



(注) 期間は2017年1月～2026年4月。求人倍率は求人件数を失業者数で割ったもの。離職率は離職者数を雇用者数で割ったもの。

(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 時間当たり賃金の期間は2023年1月～2026年5月。

CPIの期間は2023年1月～2026年4月。CPIは総合指数。

(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 中信達彦)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。